

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 オーウエル株式会社

【英訳名】 O - W E L L C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飛戸 克治

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 執行役員 大野 善崇

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 執行役員 大野 善崇

【縦覧に供する場所】 オーウエル株式会社 東京店  
(東京都品川区北品川三丁目6番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	48,159	38,840	64,508
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	616	144	916
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	365	108	521
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,176	4,160	161
純資産額	(百万円)	18,351	21,375	17,337
総資産額	(百万円)	45,800	47,187	41,629
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	35.32	10.51	50.41
自己資本比率	(%)	39.8	45.1	41.4

回次		第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.27	10.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動が大きく制約されました。緊急事態宣言は一旦、2020年5月25日に解除となり、経済活動が再開され、企業の生産や出荷は緩やかに上向いてきました。しかし、年末にかけて新型コロナウイルス感染症再拡大により、国内景気は、緩やかな回復をしていたものが再び下降傾向となりました。海外経済においても同様であり、今後の国内外の景気動向は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に左右されるため、不透明な状況が続いていくと推測されます。

当社グループはこのような状況の中においても、当社グループのコア事業である塗料関連事業と電気・電子部品事業のシナジーを高め、お客様の課題解決に的を絞って、新型コロナウイルス感染症拡大の収束後の世界にも通用する価値を提供して、新たな需要を創造していくとともに、やりがいと誇りを持てる企業となるべく、努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は38,840百万円(前年同期比19.4%減)、営業損失は305百万円(前年同期は営業利益467百万円)、経常損失は144百万円(前年同期は経常利益616百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は108百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益365百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 塗料関連事業

塗料関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大により、主たるお客様である自動車メーカーの生産停止や生産減がありました。また、緊急事態宣言が解除されて以降、主たるお客様である自動車メーカーやその他の産業のお客様における生産は、緩やかに持ち直してきているものの、前第3四半期累計期間と比べ、生産が減少したことから、売上は減少しました。

その結果、塗料関連事業の売上高は29,627百万円(前年同期比19.5%減)、セグメント利益は809百万円(前年同期比48.8%減)となりました。

#### 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業においても、塗料関連事業同様、新型コロナウイルス感染症拡大により、主要商品であるホールICや車載モジュールなどの出荷が減少した結果、売上が減少しました。

その結果、電気・電子部品事業の売上高は9,212百万円(前年同期比19.0%減)、セグメント利益は80百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の28,144百万円に比べ947百万円(3.4%)減少し、27,197百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,129百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,827百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の13,485百万円に比べ6,505百万円(48.2%)増加し、19,990百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が6,261百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の19,909百万円に比べ81百万円(0.4%)減少し、19,828百万円となりました。その主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が増加し、賞与引当金が198百万円、短期借入金が157百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の4,382百万円に比べ1,601百万円(36.5%)増加し、5,983百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金負債が1,894百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末の17,337百万円に比べ4,037百万円(23.3%)増加し、21,375百万円となりました。その主な内訳は、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当第3四半期連結累計期間において当社グループの重要な会計方針及び見積りに重要な変更はありません。会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)」に記載しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。なお、当第3四半期累計期間において設備の新設、除却等の計画に重要な変更はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
提出会社 野田事業所	千葉県 野田市	塗料関連事業	野田事務所等の改築、修繕、建替え	2020年6月
O-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A. de C.V.	メキシコ グアナフア ト州	塗料関連事業	塗膜剥離、設備の新設	2020年10月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日	-	10,500,000	-	857	-	529

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,300	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,343,000	103,430	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	-	
発行済株式総数	10,500,000	-	
総株主の議決権	-	103,430	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーウエル株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣 島五丁目13番9号	154,300	-	154,300	1.46
計		154,300	-	154,300	1.46

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。  
 2. 2020年7月14日開催の当社取締役会における譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の決議に基づき、8月13日に自己株式2,608株の処分を実施しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,474	5,603
受取手形及び売掛金	14,151	2 12,324
電子記録債権	3,857	2 3,827
たな卸資産	5,033	4,904
その他	640	551
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	28,144	27,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245	1,400
機械装置及び運搬具(純額)	83	104
工具、器具及び備品(純額)	86	80
土地	1,968	1,968
リース資産(純額)	55	75
建設仮勘定	89	-
有形固定資産合計	3,529	3,630
無形固定資産		
ソフトウェア	74	53
のれん	22	12
その他	42	154
無形固定資産合計	139	220
投資その他の資産		
投資有価証券	9,275	15,536
長期貸付金	97	84
退職給付に係る資産	29	102
繰延税金資産	96	100
その他	385	381
貸倒引当金	68	66
投資その他の資産合計	9,816	16,139
固定資産合計	13,485	19,990
資産合計	41,629	47,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,643	2 15,582
短期借入金	2,021	1,864
1年内返済予定の長期借入金	500	800
未払法人税等	108	82
賞与引当金	430	231
品質保証引当金	81	65
その他	1,125	1,202
流動負債合計	19,909	19,828
固定負債		
長期借入金	1,850	1,550
退職給付に係る負債	163	178
役員退職慰労引当金	85	91
繰延税金負債	1,996	3,890
資産除去債務	45	45
その他	242	228
固定負債合計	4,382	5,983
負債合計	24,291	25,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	760	760
利益剰余金	10,940	10,707
自己株式	87	86
株主資本合計	12,470	12,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,859	9,175
繰延ヘッジ損益	3	24
為替換算調整勘定	2	41
退職給付に係る調整累計額	109	88
その他の包括利益累計額合計	4,743	9,020
非支配株主持分	123	116
純資産合計	17,337	21,375
負債純資産合計	41,629	47,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	48,159	38,840
売上原価	42,220	34,089
売上総利益	5,938	4,751
販売費及び一般管理費	5,471	5,056
営業利益又は営業損失( )	467	305
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	189	141
助成金収入	-	45
その他	32	26
営業外収益合計	224	217
営業外費用		
支払利息	29	19
持分法による投資損失	2	2
為替差損	25	18
その他	17	14
営業外費用合計	75	56
経常利益又は経常損失( )	616	144
特別利益		
受取保険金	-	68
特別利益合計	-	68
特別損失		
固定資産除却損	5	6
災害による損失	39	-
特別損失合計	45	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	571	81
法人税、住民税及び事業税	116	31
法人税等調整額	75	1
法人税等合計	191	30
四半期純利益又は四半期純損失( )	379	112
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	14	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	365	108

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	379	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	874	4,316
繰延ヘッジ損益	22	21
為替換算調整勘定	56	40
退職給付に係る調整額	0	20
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	796	4,273
四半期包括利益	1,176	4,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,159	4,167
非支配株主に係る四半期包括利益	16	6

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による経営環境への影響は上期まで継続しましたが、第3四半期連結会計期間の業績は緩やかに回復しました。当連結会計年度末に向けても緩やかに回復すると仮定しております。

一方で、足元においては第3波の到来、首都圏等の緊急事態宣言再発令等により、依然として先行きは不透明な状態が続いております。今後の経過によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	25百万円	19百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	117百万円
電子記録債権	- "	227 "
支払手形	- "	350 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	132百万円	143百万円
のれんの償却額	9 "	9 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	206	20.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	103	10.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	124	12.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,790	11,368	48,159	-	48,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	378	417	417	-
計	36,829	11,747	48,576	417	48,159
セグメント利益	1,581	139	1,720	1,253	467

(注)1. セグメント利益の調整額 1,253百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,627	9,212	38,840	-	38,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	345	379	379	-
計	29,661	9,558	39,219	379	38,840
セグメント利益又は損失( )	809	80	889	1,194	305

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,194百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	35円32銭	10円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(百万円)	365	108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	365	108
普通株式の期中平均株式数(株)	10,343,033	10,344,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2021年1月15日開催の取締役会において、中国の深センにおける子会社設立について、下記のとおり決議いたしました。

#### 1. 子会社設立の目的

当社は、2020年度よりグローバル戦略プロジェクトを設置し、海外における事業戦略の検討を続けてまいりましたが、この度、世界的なIT・ハイテク産業の集積地である中国深センにおいて、営業活動を強化し電気・電子部品事業の拡大を図るため、当社の深セン駐在員事務所の法人化を決定いたしました。

#### 2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	奥唯(深圳)科技貿易有限公司
(2) 所在地	中華人民共和国 深セン市
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 井上 好識
(4) 事業内容	電気・電子部品の販売等
(5) 資本金	3,500,000人民元(56百万円)
(6) 設立年月	2021年5月(予定)
(7) 大株主及び持株比率	オーウエル株式会社(100%)

円換算レートは2021年1月15日時点の三菱UFJ銀行公表の対顧客外国為替相場 1 RMB = 16JPYを使用しております。

## 2 【その他】

第79期（2020年4月1日から2021年3月31日）中間配当については、2020年11月12日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

オーウエル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江崎 真護

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウエル株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウエル株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。